

海水浴場における水難事故防止方策に関する研究
—全国 10ヶ所の海水浴場を対象として—
Study on preventive measures against drowning accidents in the beach
For the beaches of ten places of whole country

○鈴木 康平¹, 山本 和清², 宮崎 渉³

*Kohei Suzuki¹, Yamamoto Kazukiyo², Miyazaki Wataru³

Abstract: In our country, every direction is surrounded in the sea, and the whole country is dotted with many beaches. That is why it has been said that the leisure of the beach was common in our country. In late years the users of the beach that decreased by the East Japan great earthquake disaster that occurred on March 11, 2011 once begin to increase again in Japan. In addition, the interest in drowning accident is increasing with recent marine leisure boom, too. I aim at drowning accident zero at each beach and take measures while it looks like it, but am present conditions sideways movement for the number of the Japanese whole.

Therefore, in the study, I investigate drowning accident measures of each beach now and am intended that I get knowledge to help it for future drowning accident decrease.

1. 研究の背景

我が国は島国であり周囲を海で囲まれ、多くの海水浴場が点在している。それゆえに海水浴場でのレジャーは我が国では一般的なものとされ、多くの人々が訪れる場所となっている。また、2011年3月11日に発生した東日本大震災以降、一旦、減少傾向にあった海水浴場の利用者も再び増加し、被災前の数値に戻りつつある。さらに近年の海上レジャーブームに伴い水難事故への関心も高まり、各海水浴場で水難事故ゼロを目指し各海水浴場で水難事故対策を行っている。しかしながら、我が国で発生している海水浴場での水難事故の発生件数は平成20年が803件、平成29年では751件でありその推移は概ね横這いであり、変化はあまり見られない。

2. 研究の目的

本研究では、水難事故数が増加傾向にある海水浴場と減少傾向にある海水浴場を調査する。そして各海水浴場でどのように対策を取っているのかを調査することで現在の海水浴場の実態を把握し、今後の水難事故を防止するための一助となる知見を得ることを目的とする。

3. 研究の方法

3.1 調査対象地

本研究では海水浴場の来場者、水難事故数から過去10年で最も水難事故数が増加傾向にある海水浴場5カ所と減少傾向にある海水浴場5カ所を抽出し本研究の調査対象地とする。増加傾向にある海水浴場としては、神奈川県由比ヶ浜海水浴場、新潟県日和山海水浴場、

沖縄県万座ビーチ、沖縄県大度海岸、静岡県城ヶ崎海岸を今回の調査対象地として選定する。調査対象地を Fig.1 に赤字で示す。

減少傾向にある海水浴場としては千葉県にある片貝海水浴場、千葉県上総湊海水浴場、静岡県白浜海岸、静岡県静波海水浴場、静岡県吉佐美大海水浴場を本研究の調査対象地として選定する。調査対象地を Fig.1 に青字で示す。

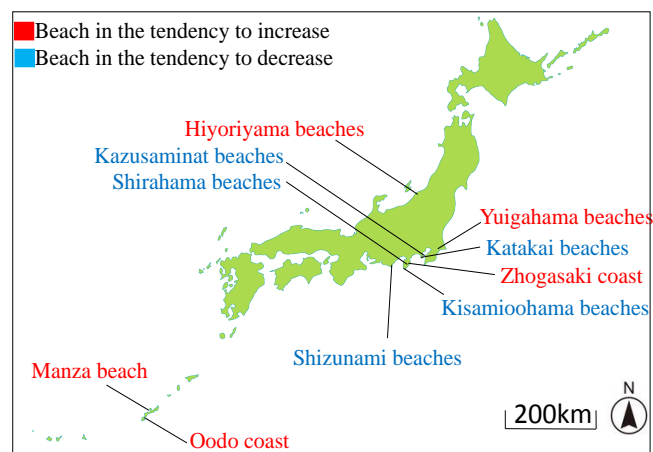


Figure 1. Subject of survey place

4. 調査概要

4.1 アンケート調査

本研究では抽出した10ヶ所の海水浴場の管理団体に対して海水浴場の特徴や水難事故防止策、海水浴場の利用者、ライフセーバーについてのアンケート調査を行う。アンケート調査項目を Table 1 に示す。尚、アンケート調査結果が未回収のため本稿では文献調査及びヒアリング調査で述べる。

1 : 日大理工・学部・海建 2 : 日大理工・教員 3 : 日大工・教員・建築

Table 1. Questionnaire survey Overview

Survey target area	10 beaches nationwide
Survey method	Sent by E-mail
Survey item	About the beach
	About users
	About measures against water accident

4.1 文献調査及びヒアリング調査

各海水浴場を管理している行政、県のホームページ、警視庁生活安全地域課が作成している「水難の概況」から各海水浴場の来場者数と水難事故数を調査し、そこから増加傾向にある海水浴場と減少傾向にある海水浴場の差異を把握する。また、ヒアリング調査から各海水浴場の水難事故対策の現状を把握する。ヒアリング調査項目を Table 2 として示す。

Table 2. Hearing survey Overview

Survey target area	10 beaches nationwide
Study target	Manager of the beach
Survey method	Discovery survey by phone
Survey item	About measures against water accident
	About lifeguard

5. 結果及び考察

5.1 ホームページでの対策

現状として調査したすべての海水浴場がホームページ上で水難事故対策をとっていることを文献調査より確認することができた。その中で水難事故対策の具体性に差異があった。

はじめに、海水浴場専用のホームページの有無である。増加傾向にある海水浴場では、ほとんどが県の海水浴場のホームページに注意事項を記載しているだけで、各海水浴場の特性に合った水難事故対策の提示を行っていなかった。一方、減少傾向にある海水浴場は、専用のホームページを設置しているところが多く見受けられた。また、海開きの日程からイベント日までを確定しホームページ上に開示してある。この結果、海水浴場の利用を検討している利用者が安全な日程で海水浴場を訪れることができていると考える。さらに、その海水浴場の特性に合った注意喚起や遊泳禁止エリアの開示、禁止行為の提示、マナーの問題まで事細かにホームページ上に載せている海水浴場が多いことがわかった。この結果から、各海水浴場での水難事故対策の差異が水難事故数の発生件数の差を生んだと考えることが出来る。

次に海水浴場の波や地形の特性の有無である。減少傾向のある海水浴場の多くは「離岸流が多い」「波が早

い」など海水浴場特有の性質が見受けられた。一方増加傾向にある海水浴場は、特段目立った波や地形は少なく、特有の波や地形をしているところが少なかった。この結果から特有の波の性質がある海水浴場の方が波や地形の対策を行い、水難事故防止のための対策をより多く取っていると考えることができる。

5.2 ヒアリング調査結果

ヒアリング調査から各海水浴場での具体的な特徴に沿った水難事故対策、また海水浴場の現状を把握することが出来た。各海水浴場に「何か特別な水難事故対策を行っていますか」という質問を行ったところ、減少傾向にある海水浴場では過半数が「はい」と回答した。回答の理由としては「離岸流による事故を防止する為の看板を多く設置している」「消防、警察と連携を取っている」などの回答を頂けた。一方増加傾向にある海水浴場では「いいえ」という回答が過半数を占めていた。さらに海水浴場利用者の年齢やレジャーの目的も様々であった。以上が水難事故の推移の変動に繋がっているのではないかと考えた。

6. まとめ

今回の調査の結果、上昇傾向にある海水浴場と下降傾向にある海水浴場の現状を把握することが出来た。

総括として、減少傾向の多くは地域や行政と連携を取り、水難事故防止に対する意識が高い傾向にある。一方増加傾向にある海水浴場はヒアリングに対しても答えられない項目があるなど、水難事故防止に対する意識が低い傾向にある。

今後、調査対象地である各海水浴場にアンケートを送付し、海水浴場利用者の水難事故を防止する対策をより具体的に調査する。さらに各海水浴場の管理機関の水難事故についての意識調査を行う。その結果から海水浴場の水難事故を防止するための一助となる知見を得るための結果を分析し、水難事故数減少のための方法を施策していく予定である。

尚、今後のアンケートのスケジュールとしては 10 月 1 日に送付し、10 月 15 日までに回収し集計する予定である。

7. 参考文献

- [1] 警視庁生活安全地域課：「平成28年における水難の概況」平成29年6月15日 <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife>
- [2] 警視庁生活安全地域課：「平成29年における水難の概況」平成30年6月21日 <https://www.npa.go.jp/publications/statistics/safetylife>
- [3] 防犯・防災 事件・事故・災害 Archive：「水難事故の発生状況」平成 29 年 8 月 20 日 http://www.thr.mlit.go.jp/sendai/kasen_kaigan/river-attention/pdf/01.pdf
- [4] 海上保安庁：「平成 28 年における海難発生状況」平成 28 年 <http://www.kaiho.mlit.go.jp/info/kouhou/post-329.html>
- [5] 透見裕喜：「水難事故・海難の統計データ」平成27年10月2日
- [6] グリーフィールド アウトドア&スポーツ 総合メディア：「水難事故発生件数と事故状況から考える防止対策」平成29年8月 <https://greenfield.style/>